

行財政改革の取組状況 (2024 年度年次報告)

2024 年 9 月

愛 知 県

目 次

1 取組状況(概要)

①事務事業の合理化と行政サービスの向上……………	2
②県有資産の活用……………	4
③人材の育成・活用と働き方改革の推進……………	5
④組織の活性化と適正な人員配置……………	7
⑤民間活力の活用……………	9
⑥地方分権と自治体間の連携の推進……………	10
⑦NPOや国内外の大学・企業等との連携・協働の推進…	11
⑧公営企業や第三セクター等の健全な経営の推進……	12
⑨健全で持続可能な財政基盤の確立……………	13
あいち行革プラン 2020 の推進体制及び進捗管理 ……	15
進捗管理指標の状況……………	16

2 個別取組事項の状況

①事務事業の合理化と行政サービスの向上……………	18
②県有資産の活用……………	34
③人材の育成・活用と働き方改革の推進 ……………	46
④組織の活性化と適正な人員配置……………	62
⑤民間活力の活用……………	73
⑥地方分権と自治体間の連携の推進……………	78
⑦NPOや国内外の大学・企業等との連携・協働の推進 …	83
⑧公営企業や第三セクター等の健全な経営の推進……	90
⑨健全で持続可能な財政基盤の確立……………	93

1 取組状況(概要)

① 事務事業の合理化と行政サービスの向上

取組の方向

- ◆ PDCAサイクルを一層機能させ、県が果たすべき役割を根源的に問い直しながら事務事業の見直しを推進するとともに、県民・事業者の視点に立った利便性の向上等に取り組み、行政サービスを向上させていく。
- ◆ ICTの活用等により、業務の合理化・効率化や県庁の働き方改革を推進する。併せて、コミュニケーションを密にしながら、仕事の進め方や業務プロセスの見直し等を行うことにより、「スピーディーな組織」づくりを推進し、生産性を向上させていく。
- ◆ 事務事業の見直しは、個々の職員の日常的な仕事の工夫改善までを含む幅広い取組であり、引き続き、積極的に取り組んでいく。

主な取組(2020～2024 年度)

(PDCAサイクル)

- 管理事業を単位としたPDCAサイクルを回し、真に必要な事務事業に財源や人材を配分できるよう選択と集中を促進
- 県が果たすべき役割を根源的に問い直しながら、事務事業の見直しを推進

(業務の効率化、行政サービスの向上)

- RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を 2020 年度から本格導入し、指定難病の申請に係るシステム入力業務始め 96 業務で作業時間を削減
- プログラム言語の専門的な知識を必要とせずシステムを構築できるノーコード・ローコードツールを 2023 年度から本格導入し、緊急通行車両等確認申出業務始め 24 業務で簡易でスピーディーな業務改善を推進
- 生成 AI を職員が業務で利用する際に推奨する活用例や注意すべき事項をまとめたガイドラインを策定(2023 年 11 月)し、2024 年度から本格導入
- 各所属が抱える行政課題の解決を図るため、ICTを活用した解決策を有する企業等を募集・マッチングし、課題解決に向けた実証実験を行う「AICHI X TECH」について、2022 年度及び 2023 年度に 18 テーマの実証実験を実施し、行政課題の解決に優れた効果が認められた 7 テーマについて本格導入するとともに、2024 年度も企業等とマッチングしたテーマについて実証実験を実施(2024 年 8 月以降)
- 「行政手続のオンライン化に係る方針」(2021 年 5 月策定、2024 年 3 月改正)に基づき、2023 年度までに各種許認可申請など 1,212 の行政手続において、オンライン化を実施
- あいち電子申請・届出システムを利用したオンライン申請手続及び財務システムで作成するすべての納入通知書に、キャッシュレス決済を導入(2023 年 4 月)し、2023 年度末までに計 130 手続でキャッシュレス収納に対応
- 事業者の利便性向上や契約事務の効率化に向けて、電子契約サービスを導入(2023 年 10 月)

(仕事の質の向上)

- 業務の工夫・改善が絶えず行われる職場づくりを目指して職員から改善提案を募集し、優れた提案を表彰する「新グッドジョブ運動」を推進
- 「新グッドジョブ運動」に積極的に取り組むための動機付けを行うため、2022 年度から優良な取組について人事評価において評点を加点する仕組みを導入

<事務事業数(新規事業数、廃止・終了事業数)>

'20 2,074 事業

'21 2,141 事業(新規 156 事業、廃止・終了 89 事業)

'22 2,160 事業(新規 99 事業、廃止・終了 80 事業)

'23 2,188 事業(新規 113 事業、廃止・終了 85 事業)

'24 2,167 事業(新規 100 事業、廃止・終了 120 事業)

<リードタイム(業務処理・停滞時間の縮減)>

累計 135,509 時間

('20 30,804 時間 '21 30,956 時間 '22 35,490 時間 '23 38,259 時間)

(目標:2020 年度～2024 年度にかけて 150,000 時間縮減)

<グッドジョブ運動応募件数>

累計 15,006 件('20 1,339 件 '21 1,344 件 '22 1,554 件 '23 1,650 件)

(目標:2024 年度までの累計で 15,000 件の提案)

② 県有資産の活用

取組の方向

- ◆ 県有資産の長寿命化にあたり、中長期的な維持管理・更新等の経費を見込むとともに、施設総量の適正化や、総事業費の軽減・平準化に取り組んでいく。
- ◆ レクリエーション施設を始めとした公の施設の見直しや、固定資産の適切な利活用・処分を推進する。

主な取組(2020～2024 年度)

(老朽化対策)

- 全庁的な推進体制である「県有施設利活用最適化推進会議」を開催
- 個別施設計画を踏まえて、中長期的な維持管理・更新等の経費を見込み、「愛知県公共施設等総合管理計画」を見直し・充実(2022 年 3 月)

【参考事項】県有施設の将来の維持・更新費用の見込み

試算額	事後保全型の維持管理を行う場合の 今後 30 年間の費用		予防保全型の維持管理を行う場合の 今後 30 年間の費用	
事業用 資産	約 1 兆 9,412 億円 (647 億円/年)	約 3.5 割減	約 1 兆 2,725 億円 (424 億円/年)	
インフ ラ資産	約 2 兆 8,328 億円 (944 億円/年)	約 2 割減	約 2 兆 3,090 億円 (770 億円/年)	
総 計	約 4 兆 7,740 億円 (1,591 億円/年)	約 2.5 割減	約 3 兆 5,815 億円 (1,194 億円/年)	

(土地・建物等)

- 利活用見込みのない県有財産について、一般競争入札等により、適正な処分を推進
- 働きやすい執務空間の確保を図るため、職場に個人の固定席を設けない「フリーアドレス」を本庁の 4 課 2 室及び 2 地方機関に導入
- 老朽化が進む知多総合庁舎及び豊田加茂総合庁舎について、福祉相談センターとの集約化による新総合庁舎の整備を推進

(公の施設)

- キャッシュレス決済に対応していない公の施設について、キャッシュレス決済の導入を推進するなど、公の施設の管理運営の効率化やサービス水準・利用率の向上等を図る取組を推進

進捗管理指標

<県有施設の老朽化に起因する重大事故件数>

『20』～『23』 0 件(目標:重大事故ゼロを継続)

<未利用財産の解消面積>

『20』 31 千㎡減 『21』 85 千㎡減 『22』 119 千㎡減 『23』 51 千㎡減

<公の施設(医療施設や学校等を除く)の利用者満足度>

利用者満足度調査の結果が前年度を上回る施設数

『21』 49 施設中 22 施設 『22』 49 施設中 22 施設 『23』 49 施設中 32 施設

③ 人材の育成・活用と働き方改革の推進

取組の方向

- ◆ 常に問題意識を持ち、自主性とチャレンジ精神をさらに高めていける人材の育成や、県の将来を担う若手・中堅職員の重点的な育成に取り組む。
- ◆ 全ての職員が能力を最大限に発揮できるよう、多様で柔軟な働き方やワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、個々の職員のやる気・モチベーションを引き出しながら、働き方改革に取り組む。
- ◆ 人材の獲得競争が激しさを増していることを踏まえ、より一層、優秀な人材の確保に取り組んでいく。

主な取組(2020～2024 年度)

(育成、採用)

- 「愛知県人材育成基本方針」(2020 年 12 月)に基づき、職員の人材育成施策を総合的に推進
- 個々の職員の「問題解決力」を養成する研修を実施
- 民間企業や国、市町村等への職員派遣や民間企業等からの人材の受入れなど、人事交流を推進
- 「愛知県職員デジタル人材育成計画」(2021 年 8 月)に基づき、職級、業務に応じた ICT 知識を身につけた人材を育成・確保

(働き方改革、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍促進)

- 大型連休における連続休暇等の取得や、「あいち マイ・ウィーク・プラン」による時期分散型の連続休暇等の取得を促進し、職員の休み方改革を推進(2023 年度～)
- 「愛知県職員の女性活躍促進・子育て応援プログラム」(2020 年 12 月)に基づき、女性職員の管理職への積極的な登用や更なる職域拡大を推進

(メンタルヘルス)

- 管理監督者対象の研修や精神科医師・保健師による相談、職場復帰支援など、総合的なメンタルヘルス対策を実施

進捗管理指標

<問題解決アドバイザー数>

累計 32 人('20 0 人 '21 8 人 '22 8 人 '23 6 人)
(目標:2024 年度までに累計 35 人以上)

<民間企業・国・他県・市町村等との交流職員数>

'20 294 人(派遣 140 人、受入 154 人) '21 295 人(派遣 141 人、受入 154 人)
'22 311 人(派遣 136 人、受入 175 人) '23 296 人(派遣 127 人、受入 169 人)
'24 302 人(派遣 133 人、受入 169 人)

<職員一人当たりの時間外勤務時間数>

'20 162.4 時間 '21 182.0 時間 '22 185.8 時間 '23 174.3 時間
(目標:2019 年度実績(162.3 時間)から毎年度減少)

<サテライトオフィスの利用者数>

'20 1,022 人 '21 529 人 '22 509 人 '23 400 人(目標:毎年度延べ 500 人以上の利用)

<男性職員の育児休業の取得率>

'20 39.4% '21 61.6% '22 60.1% '23 82.0%

(目標:2025 年度までに 1 週間以上 85%) ※2022 年度までの目標:1 日以上 50%

<女性管理職の割合>

'20 11.18% '21 12.03% '22 13.01% '23 13.62% '24 14.83%

(目標:2025 年度までに 15%)

<精神疾患による長期病休者率>

'20 0.94% '21 0.94% '22 1.01% '23 1.14%

④ 組織の活性化と適正な人員配置

取組の方向

- ◆ 現地・現物・現場目線で、政策課題や県民ニーズに対応できる組織体制の構築に取り組むとともに、内部統制制度を適切に運用し、安定的かつ持続的に行政サービスを提供できる体制を確保する。
- ◆ 職員定数については、引き続き、限られたマンパワーで、組織の能力を最大限に発揮できるよう、効率的かつ効果的な人員配置を行う。

主な取組(2020～2024 年度)

(本庁組織、地方機関)

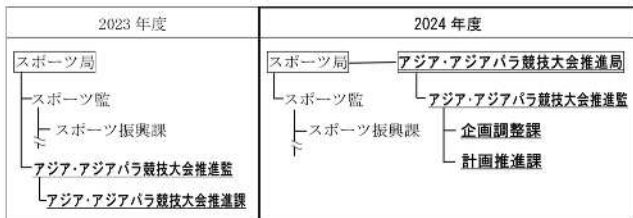
- 新しい政策課題や行政ニーズに対応できるよう、引き続き、本庁組織を柔軟に見直し(「アジア・アジアパラ競技大会推進局」の設置など)(2024 年度)
- プロジェクトチーム方式を活用し、政策課題に迅速かつ柔軟に対応
- 県と市町村との更なる連携強化のため、県民事務所の情報収集、連絡調整、相談等の窓口としての機能を充実(2023 年度)

(人員配置)

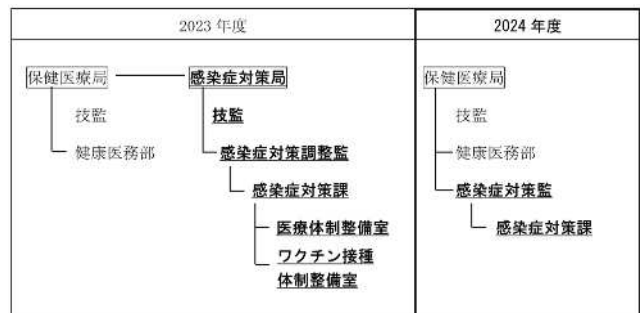
- 重要施策を推進するための必要な人員を確保するとともに、事務事業の見直しや業務改善に取り組み、効率的かつ効果的に人員を配置

【参考事項】組織の主な改正(2024.4.1)※組織の新旧比較

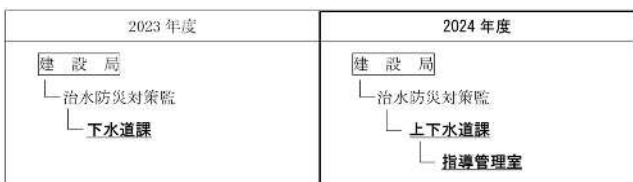
・スポーツ局「アジア・アジアパラ競技大会推進局」の設置



・感染症対策に係る体制の見直し



・建設局「下水道課」の名称変更等



進捗管理指標

<新規のプロジェクトチーム数> '20 7 チーム '21 3 チーム '22 4 チーム '23 2 チーム

<職員定数>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
知事部局等と 教育の事務部門	10,945 人 (+82 人)	11,258 人 (+313 人)	11,345 人 (+ 87 人)	11,283 人 (△ 62 人)	11,338 人 (+ 55 人)
※児童相談センター 等を除いた増減	±0 人	±0 人	±0 人	±0 人	±0 人
教職員	39,705 人 (+55 人)	39,711 人 (+ 6 人)	40,130 人 (+419 人)	40,567 人 (+437 人)	41,210 人 (+643 人)
警察	14,512 人 (± 0 人)	14,512 人 (± 0 人)	14,512 人 (± 0 人)	14,512 人 (± 0 人)	14,512 人 (± 0 人)
計	65,162 人 (+137 人)	65,481 人 (+319 人)	65,987 人 (+506 人)	66,362 人 (+375 人)	67,060 人 (+698 人)

※ 児童相談センターの体制強化、保健所の感染症対策の強化、市町村技術支援・被災地中長期派遣体制の強化、アジア・アジアパラ競技大会関係、新型コロナウイルス感染症対策関連、デジタル化・DX 推進体制の強化、病院事業庁、感染症対策局の廃止等の増減を除く差引増減数

⑤ 民間活力の活用

取組の方向

- ◆ 民間活力の活用は、効率的なサービス提供はもとより、サービス水準の向上や、民間の事業機会の拡大を通じた地域経済の活性化にも寄与するものである。
- ◆ 引き続き、対象となる事業・施設を拡大しながら、民間委託、PFI、指定管理者制度など、事務事業の性質に応じて、民間の知識・ノウハウを適切に活用していく。

主な取組(2020～2024 年度)

(民間活力の導入推進、PPP／PFI)

- ジブリパークについて、株式会社ジブリパークへの都市公園法に基づく管理許可により、民間のノウハウを最大限に活かした管理運営を推進
- スタートアップの創出・育成・展開・誘致を図るための拠点施設となる「STATION Ai」について、2024 年 10 月のオープンに向けて、PFI手法を用いた整備及び運営(コンセッション方式)を推進
- IGアリーナ(愛知県新体育館)について、2025 年 7 月のオープンに向けて、PFI手法を用いた整備及び運営(コンセッション方式)を推進
- 豊橋浄水場について、PFI手法を用いた再整備及び運営(コンセッション方式)を推進
- 愛知県基幹的広域防災拠点について、消防学校と防災公園をそれぞれ単位として事業を進めることとし、PFI手法(BTO方式)を活用し推進
- 県営住宅について、PFI手法を用いた建替えを推進
- 行政課題や事業目標に対応した成果指標の改善状況に連動して報酬を支払う成果連動型民間委託契約方式(PFS)を、特定健診等実施率向上事業に導入(2023 年度)

【参考事項】PFI導入実績(実施方針公表済みのもの)

(2024 年 4 月 1 日時点:27 件) ※施設運営をコンセッション方式(公共施設等運営権制度)で行う事業

実施方針公表年度	事業名
2003 年度	愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業
2004 年度	知多浄水場始め 4 浄水場排水処理施設整備・運営事業
2005 年度	愛知県産業労働センター整備・運営事業
2009 年度	豊田浄水場始め 6 浄水場排水処理施設整備・運営事業
2013 年度	豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業、 犬山浄水場始め 2 浄水場排水処理及び常用発電等施設整備・運営事業
2015 年度	愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所整備等事業、 愛知県有料道路運営等事業(愛知県道路公社実施事業) ※
2016 年度	愛知県警察運転免許試験場整備等事業
2017 年度	県営住宅PFI方式整備事業(東浦)、愛知県国際展示場コンセッション ※
2018 年度	県営住宅PFI方式整備事業(西春、初吹、鳴海、上和田)
2019 年度	県営住宅PFI方式整備事業(上郷、鷺塚、野並)
2020 年度	愛知県スタートアップ支援拠点整備等事業 ※、愛知県新体育館整備・運営等事業 ※、 県営住宅PFI方式整備事業(鳴海(第 2 次)、平針)
2021 年度	県営住宅PFI方式整備事業(清水、上和田(第 2 次))
2022 年度	県営住宅PFI方式整備事業(大森向)
2023 年度	県営住宅PFI方式整備事業(東高森台)、愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業

(2024 年 4 月 2 日以降:2 件)

2024 年度	県営住宅PFI方式整備事業(岩田)、豊橋浄水場再整備等事業 ※
---------	---------------------------------

進捗管理指標

<PFI導入件数(4 月 1 日時点、実施方針の公表により整理)>

累計 27 件('20 4 件 '21 2 件 '22 1 件 '23 2 件)

⑥ 地方分権と自治体間の連携の推進

取組の方向

- ◆ 現場目線の改革を推進していく上で、国の制度等が支障となる場合等において、「地方分権改革に関する提案募集」や「国家戦略特区」を活用した規制改革などにより、国への働きかけを行っていく。
- ◆ 県内市町村では、広域で取り組んでいく必要がある課題も生じていることから、今後は、各市町村の自主的な取組に加えて、広域で取り組む課題等に対しても適切に連携・協働を進めていく。

主な取組(2020～2024 年度)

(地方分権)

- 「地方分権改革に関する提案募集」等を活用し、民間団体等からの提案を踏まえた上で、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し、事務の簡素化等について国に働きかけ、2023 年度は、補助金における仕入控除税額報告・返還事務の事務簡素化を始め 3 件の提案が実現
- 「国家戦略特区」の規制改革メニュー等を活用し、事業の具体化を図るとともに、提案内容の実現に向けて国と協議

(市町村)

- 事務処理特例制度の活用により、県から市町村への権限移譲を推進
- 県と県内市町村で構成する「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」において、AIを活用した総合案内サービスやAI-OCRの共同利用を開始(2020 年度)するとともに、AI-OCR及びRPA活用に関する研修会を開催し、市町村のデジタル化の取組を支援
- 本県の防災力向上に向けて、名古屋市と連携した防災・消防ヘリコプターの一体的運用を開始(2022 年度)、消防学校の共同設置を推進

【参考事項①】「地方分権改革に関する提案募集」2023 年度に実現した提案

提案事項	
【県提案】 地域自殺対策強化交付金について、仕入控除税額報告・返還事務の事務簡素化を求める。	等 3 件が実現
【国対応】 交付申請時点で返還が発生しないことが明らかな場合、仕入控除税額の報告が不要となるよう地域自殺対策強化交付金要綱を改正。	

【参考事項②】あいちAI・ロボティクス連携共同研究会

AI、ロボティクスを活用したシステムについて、連携共同導入・利用に向けた検討を行うため、県と全市町村で研究会を設置(2019 年 1 月)。

研究テーマ	内 容
①RPAによる業務プロセスの自動化	AI-OCRについて、2020 年 11 月から、参加市町村による共同利用を開始
②AIを活用した総合案内サービス	AIが総合案内をする際に必要となるQ&Aデータを整備し、2020 年 11 月から、参加市町村による共同利用を開始
③RPAに関する研究	2021 年に新たな研究テーマとして決定し、市町村におけるRPAの利用の普及やRPA未導入団体への導入支援を実施

進捗管理指標

<国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の件数>

累計 15 件(『20』 3 件 『21』 3 件 『22』 6 件 『23』 3 件)(目標:5 年間で 10 件※実現)

※「後半期の取組」による新たな数値目標

⑦ NPOや国内外の大学・企業等との連携・協働の推進

取組の方向

- ◆ 県は、引き続き、各主体の連携・協働に係るコーディネーターとしての役割を適切に果たすとともに、地域の拠点同士のつなぎ役を担うことなどにより、地域における一層効果的な連携・協働の促進に取り組んでいく。
- ◆ 急速なグローバル化を踏まえ、海外の大学や企業等とも積極的に連携することで、新たな知見やノウハウを引き出し、活用していく。
- ◆ オープンデータ化を推進するなど、県が保有する情報を県民・企業等が利用しやすい形で開放していく。

主な取組(2020～2024 年度)

(NPO)

- SDGsに取り組むNPOの情報を収集、可視化し、SDGsに取り組む企業や大学等とNPOをマッチングすることで、多様な主体による連携・協働を促進

(県民・大学・企業等、海外との連携)

- 大学と連携した障害者スポーツ体験・交流イベント開催事業など、様々な分野で県民・大学・企業等と連携・協働した取組を推進
- 革新事業創造戦略(2022 年 12 月)に基づいて立ち上げた、あいちモビリティイノベーションプロジェクトやあいちスポーツイノベーションプロジェクト等をはじめ、大学・スタートアップ等との官民連携によるイノベーション創出を推進
- 海外の大学や企業との研究交流や職員派遣等を推進

(オープンデータ等)

- 「愛知県オープンデータカタログ」サイトで提供するデータを拡充

【参考事項】オープンデータ数(自治体標準オープンデータセット※項目数)

※ 地方公共団体によるオープンデータの公開とその利活用を促進するため、国が公開を推奨しているデータ
2024.4.1 現在:16 項目

・公共施設一覧	・医療機関一覧
・文化財一覧	・観光施設一覧
・指定緊急避難場所一覧	・イベント一覧
・地域・年齢別人口	・食品等営業許可・届出一覧
・子育て施設一覧	・小中学校通学区域情報
・オープンデータ一覧	・ボーリング柱状図等
・公衆無線LANアクセスポイント一覧	・都市計画基礎調査情報
・介護サービス事業所一覧	・観光ポイント

進捗管理指標

<NPOとの新規の連携事業数>	'20	12 件	'21	14 件	'22	12 件	'23	7 件		
<大学との新規の連携事業数>	'20	24 件	'21	19 件	'22	23 件	'23	35 件		
<企業等との新規の連携事業数>	'20	7 件	'21	4 件	'22	3 件	'23	5 件		
<オープンデータ数(自治体標準オープンデータセット項目数)(4 月 1 日時点)>										
	'20	10 項目	'21	11 項目	'22	12 項目	'23	13 項目	'24	16 項目

⑧ 公営企業や第三セクター等の健全な経営の推進

取組の方向

- ◆ 公営企業においては、経営計画に基づき、将来の人口減少や更新投資の増大による影響などを見据えて、経営改善に取り組んでいく。また、県関係団体、第三セクター等についても、経営状況を点検・評価するなどして、その自律的かつ健全な経営を促進していく。

主な取組(2020～2024 年度)

(公営企業、県関係団体、第三セクター等)

- 水道事業、工業用水道事業、用地造成事業について、企業庁経営戦略(2016 年 3 月)に基づき、徹底した効率化、経営健全化を推進
- 県立病院事業について、病院事業中期計画(2023 年 3 月)を策定し、さらなる経営改善を推進
- 流域下水道事業について、愛知県流域下水道事業経営戦略(2020 年 3 月)に基づき、安定的に事業を継続していくための取組を推進
- 県関係団体経営改善計画(2021～2025 年度)の進捗状況を公表し、計画の推進を支援

【参考事項】県関係団体数の推移

1999～2004 年度 (第三次・改訂第三次行革大綱)	2005～2009 年度 (あいち行革大綱2005)	2010～2014 年度 (第五次行革大綱)	2015～2019 年度 (しなやか県庁創造プラン)	2020～2024 年度 (あいち行革プラン2020)
16 団体削減	1 団体削減	1 団体削減	1 団体削減	1 団体削減
1999～2023 年度累計 20 団体削減 [1998.4.1 現在:37 団体→2024.4.1 現在:17 団体]				

(2024.4.1 現在:17 団体)

・(公財)愛知県国際交流協会 ・(公財)あいち男女共同参画財団 ・(公財)愛知県文化振興事業団 ・(社福)愛知県厚生事業団 ・(公財)愛知公園協会 ・(公財)愛知県健康づくり振興事業団 ・(公財)あいち産業振興機構 ・(公財)愛知県労働協会 ・愛知県職業能力開発協会	・(公財)愛知県都市整備協会 ・愛知県土地開発公社 ・名古屋高速道路公社 ・愛知県道路公社 ・(公財)愛知水と緑の公社 ・愛知県住宅供給公社 ・(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団 ・(公財)愛知県スポーツ協会
---	--

進捗管理指標

<企業庁経営戦略>

達成または計画どおり進捗した数値目標:

『20』 25 項目中 23 項目 『21』 26 項目中 22 項目 『22』 26 項目中 24 項目 『23』 26 項目中 25 項目
(目標:企業庁経営戦略に定める数値目標を達成)

<県立病院中期計画>

『20』 0.9 億円の黒字 『21』 15.1 億円の黒字 『22』 6.0 億円の赤字 『23』 1.5 億円の赤字
(目標:2020 年度は、県立病院中期計画(2017 年度～2020 年度)に定める経常収支の黒字化を達成
2023 年度以降は、病院事業中期計画(2023 年度～2027 年度)に定める経常収支の黒字化を達成)

⑨ 健全で持続可能な財政基盤の確立

取組の方向

- ◆ 財政健全化に向け、着実に歩みを進めてきたが、当初予算における収支不足は依然として多額で、基金取崩しに依存する予算編成は継続しており、その道のりは半ばとなっている。
- ◆ 扶助費について、都市部の高齢化に伴う増加が見込まれる。
- ◆ 引き続き、財源の確保や歳出の見直しに取り組むとともに、中期的な視点に立った規律ある財政運営を徹底し、将来にわたって、健全で持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組んでいく。

主な取組(2020～2024 年度)

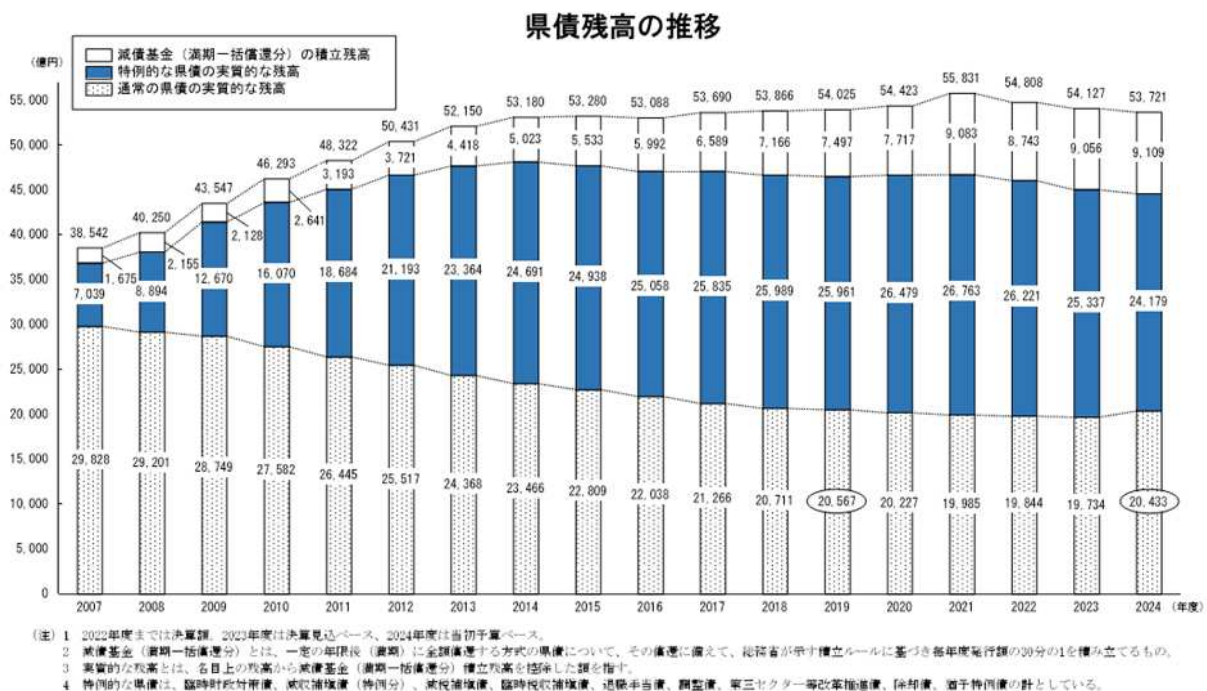
(財政運営)

- 2015 年度当初予算以降、基金からの繰入運用を行わない予算編成を継続
- 減債基金(満期一括償還分)積立額を除く通常の県債の実質的な残高を維持・抑制
- 収支不足に対応するため、財政調整基金、減債基金(任意積立分)を取り崩すが、財政調整基金残高を 1,234 億円確保(2024 年度当初予算)

(財源の確保、歳出の見直し)

- 県有財産の有効活用(未利用財産の適正処分、ネーミングライツの導入等)や、県税収入未済額の縮減など、自主財源を確保する取組を推進
- 官民の役割分担、行政評価の結果、財務諸表の活用などを切り口に、毎年度の予算編成において、事務事業の見直しを徹底
- 脱炭素社会の実現を見据え、安定的な資金調達と環境改善効果のある事業の着実な推進のため、グリーンボンドを発行(2022 年度～)

【参考事項】県債残高の推移



進捗管理指標

<基金繰入運用額> '20 ~ '24 繰入運用なし

(目標:繰入運用(当初予算時点)を行わない予算編成を毎年度継続)

<健全化判断比率> '20 ~ '22 早期健全化基準未滿

(目標:地方財政健全化法に基づく財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を早期健全化基準未滿に維持)

<通常の県債の実質的な残高(年度末)>

'20 20,227 億円 '21 19,985 億円 '22 19,844 億円

'23 19,734 億円 '24 20,433 億円 ※'24は当初予算ベース

(目標:減債基金(満期一括償還分)への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」について、2019 年度決算(20,567 億円)の水準を超えない)

<財政調整基金・減債基金(任意積立分)残高(年度末)>

財政調整基金

'20 954 億円 '21 1,454 億円 '22 1,825 億円 '23 1,522 億円 '24 1,234 億円

減債基金

'20 999 億円 '21 999 億円 '22 1,000 億円 '23 1,000 億円 '24 1 億円

※'24は当初予算ベース

<行革効果額> 累計 186 億円('20 28 億円 '21 50 億円 '22 46 億円 '23 30 億円 '24 32 億円)

(目標:2020 年度から 2024 年度までの5年間で計 180 億円※以上を確保)

※「後半期の取組」による新たな数値目標

<県税徴収率> '20 98.4%(徴収猶予の特例適用分を除いた徴収率 99.0%)

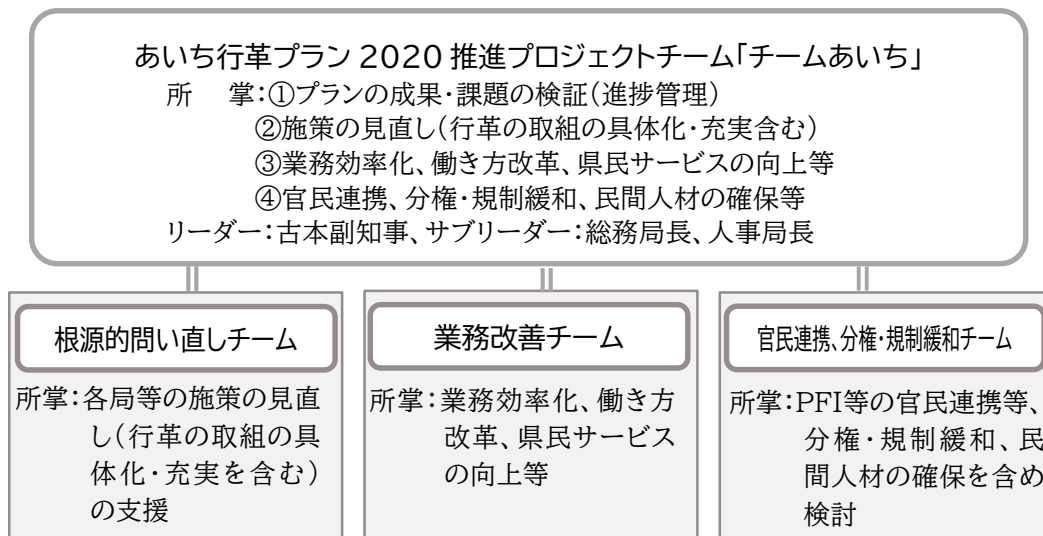
'21 99.0% '22 99.2% '23 99.1%

<県税収入未済額> '20 193 億円(徴収猶予の特例適用分を除いた収入未済額 123 億円)

'21 119 億円 '22 116 億円 '23 117 億円

あいち行革プラン 2020 の推進体制及び進捗管理

プランの推進体制



進捗管理指標 30 項目(改革の視点別)

① Speedy～現地・現物・現場目線の取組～		取組の柱
新規	リードタイム(業務処理・停滞時間の縮減)【目標】5 年間で 150,000 時間縮減	1
	グッドジョブ運動応募件数【目標】2024 年度までに累計 15,000 件	1
新規	公の施設(医療施設や学校等を除く)の利用者満足度	2
新規	職員一人当たりの時間外勤務時間数【目標】2019 年度実績から毎年度減少	3
新規	新規のプロジェクトチーム数	4
	PFI導入件数(4 月 1 日時点)	5
新規	国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の件数【目標】5 年間で 10 件※実現 ※「後半期の取組」による新たな数値目標	6
新規	NPOとの新規の連携事業数	7
新規	大学との新規の連携事業数	7
新規	企業等との新規の連携事業数	7

② Smart～効率的な経営資源の活用～		取組の柱
新規	事務事業数(新規事業数、廃止・終了事業数)	1,9
新規	未利用財産の解消面積	2
新規	問題解決アドバイザー数【目標】2024 年度までに累計 35 人以上	3
	民間企業・国・他県・市町村等との交流職員数	3,6
新規	サテライトオフィスの利用者数【目標】毎年度 500 人以上の利用	3
新規	男性職員の育児休業の取得率【目標】2020 年度:15%以上 2021 年度以降:2025 年度までに 50%	3
	女性管理職の割合【目標】2025 年度までに 15%	3
	精神疾患による長期病休者率	3
	職員定数(知事部局等と教育の事務部門、教職員、警察)	4
	オープンデータ数(自治体標準オープンデータセット項目数)	7

③ Sustainable～持続可能な行財政運営～		取組の柱
	県有施設の老朽化に起因する重大事故件数【目標】重大事故ゼロを継続	2
	企業庁経営戦略【目標】経営戦略の数値目標	8
	県立病院中期計画【目標】経常収支黒字化	8
	基金繰入運用額【目標】繰入運用なしを継続	9
	健全化判断比率【目標】早期健全化基準未達を維持	9
	通常の県債の実質的な残高【目標】2019 年度決算水準を超えない	9
	財政調整基金・減債基金(任意積立分)残高	9
	行革効果額【目標】5 年間で 180 億円※以上 ※「後半期の取組」による新たな数値目標	9
	県税徴収率	9
	県税収入未済額	9

【進捗管理指標の状況】

① Speedy ～現地・現物・現場目線の取組～

項目名	取組の柱	数値目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
リードタイム（業務処理・停滞時間の縮減）	1	2020年度～2024年度にかけて150,000時間縮減する。	30,804時間	累計61,760時間 (2021年度：30,956時間)	累計97,250時間 (2022年度：35,490時間)	累計135,509時間 (2023年度：38,259時間)	—
グッドジョブ運動応募件数	1	2024年度までの累計で15,000件の提案の蓄積を目指す。	累計10,458件 (2020年度：1,339件)	累計11,802件 (2021年度：1,344件)	累計13,356件 (2022年度：1,554件)	累計15,006件 (2023年度：1,650件)	—
公の施設（医療施設や学校等を除く）の利用者満足度が前年度を上回る施設数	2		2020年度調査開始	49施設中22施設	49施設中22施設	49施設中32施設	—
職員一人当たりの時間外勤務時間数	3	2019年度実績(162.3時間)から毎年度減少させる。	162.4時間	182.0時間	185.8時間	174.3時間	—
新規のプロジェクトチーム数	4		7チーム	3チーム	4チーム	2チーム	—
PFI導入件数(4月1日時点)	5		累計18件	累計22件 (2020年度：4件)	累計24件 (2021年度：2件)	累計25件 (2022年度：1件)	累計27件 (2023年度：2件)
国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の件数	6	5年間で10件※実現する。 ※「後半期の取組」による新たな数値目標	3件	累計6件 (2021年度：3件)	累計12件 (2022年度：6件)	累計15件 (2023年度：3件)	—
NPOとの新規の連携事業数	7		12件	14件	12件	7件	—
大学との新規の連携事業数	7		24件	19件	23件	35件	—
企業等との新規の連携事業数	7		7件	4件	3件	5件	—

② Smart ～効率的な経営資源の活用～

項目名	取組の柱	数値目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事務事業数（新規事業数、廃止・終了事業数）	1,9		2,074事業	2,141事業 〔新規 156事業 廃止・終了 89事業〕	2,160事業 〔新規 99事業 廃止・終了 80事業〕	2,188事業 〔新規 113事業 廃止・終了 85事業〕	2,167事業 〔新規 100事業 廃止・終了 120事業〕
未利用財産の解消面積	2		31千㎡減	85千㎡減	119千㎡減	51千㎡減	—
問題解決アドバイザー数	3	2024年度までに累計35人以上を目指す。	累計10人 (2020年度：0人)	累計18人 (2021年度：8人)	累計26人 (2022年度：8人)	累計32人 (2023年度：6人)	—
民間企業・国・他県・市町村等との交流職員数	3,6		294人 〔派遣 140人 受入 154人〕	295人 〔派遣 141人 受入 154人〕	311人 〔派遣 136人 受入 175人〕	296人 〔派遣 127人 受入 169人〕	303人 〔派遣 133人 受入 170人〕
サテライトオフィスの利用者数	3	毎年度延べ500人以上の利用を目指す。	1,022人	529人	509人	400人	—
男性職員の育児休業の取得率	3	2020年度は15%以上を達成する。 2021年度以降は2025年度までに50%を達成する。 2023年度以降は2025年度までに1週間以上85%を達成する。	39.4%	61.6%	60.1%	82.0%	—
女性管理職の割合	3	2025年度までに、管理職に占める女性の割合を15%にまで引き上げる。	11.18%	12.03%	13.01%	13.62%	14.83%
精神疾患による長期病休者率	3		0.94%	0.94%	1.01%	1.14%	—
職員定数（知事部局等と教育の事務部門、教職員、警察）	4		65,162人	65,481人	65,987人	66,362人	67,060人
知事部局等と教育の事務部門	4		10,945人	11,258人	11,345人	11,283人	11,338人
教職員	4		39,705人	39,711人	40,130人	40,567人	41,210人
警察	4		14,512人	14,512人	14,512人	14,512人	14,512人
オープンデータ数（自治体標準オープンデータセット項目数）	7		10項目	11項目	12項目	13項目	16項目

③ Sustainable ～持続可能な行財政運営～

項目名	取組の柱	数値目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
県有施設の老朽化に起因する重大事故件数	2	施設の老朽化に起因する重大事故ゼロを継続する。	0件	0件	0件	0件	—
企業庁経営戦略	8	企業庁経営戦略に定める数値目標を達成する。	25項目中23項目	26項目中22項目	26項目中24項目	26項目中25項目	—
県立病院中期計画	8	2020年度は、県立病院中期計画(2017年度～2020年度)に定める経常収支の黒字化を達成する。 2023年度以降は、病院事業中期計画(2023年度～2027年度)に定める経常収支の黒字化を達成する。	0.9億円の黒字	15.1億円の黒字	6.0億円の赤字	1.5億円の赤字	—
基金繰入運用額	9	臨時的・緊急避難的措置である基金からの繰入運用(当初予算時点)を行わない予算編成を毎年度継続する。	繰入運用なし	繰入運用なし	繰入運用なし	繰入運用なし	繰入運用なし
健全化判断比率	9	地方財政健全化法に基づく財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を早期健全化基準未満に維持する。	早期健全化基準未満	早期健全化基準未満	早期健全化基準未満	— (2024年秋算定)	—
通常の県債の実質的な残高	9	減債基金(満期一括償還分)への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」について、2019年度決算(20,567億円)の水準を超えることのないように努める。	20,227億円	19,985億円	19,844億円	19,734億円	20,433億円 (当初予算ベース)
財政調整基金・減債基金(任意積立分)残高	9		財政調整基金 954億円 減債基金(任意積立分) 999億円	財政調整基金 1,454億円 減債基金(任意積立分) 999億円	財政調整基金 1,825億円 減債基金(任意積立分) 1,000億円	財政調整基金 1,522億円 減債基金(任意積立分) 1,000億円	財政調整基金 1,234億円 減債基金(任意積立分) 1億円
行革効果額	9	2020年度から2024年度までの5年間で計180億円※以上の行革効果額を確保する。 ※「後半期の取組」による新たな数値目標	28億円	累計78億円 (2021年度：50億円)	累計124億円 (2022年度：46億円)	累計154億円 (2023年度：30億円)	累計186億円 (2024年度：32億円)
県税徴収率	9		98.4% (徴収猶予の特例適用分を除いた徴収率 99.09%)	99.0%	99.2%	99.1%	—
県税収入未済額	9		193億円 (徴収猶予の特例適用分を除いた収入未済額 123億円)	119億円	116億円	117億円	—